児童手当・特例給付　認定請求書

未		済	提出日
□	厚生年金証明	□	
□	振込口座	□	
□	在留ｶｰﾄﾞ、ﾊﾟｽﾎﾟｰﾄ	□	
□	他（　　）	□	

※受付確認年月日

知多市長　様

児童手当の認定請求書を次のとおり提出します。なお、受給資格の判定に必要な請求者及び配偶者等の税関係情報等の閲覧を知多市長に委任します。
裏面の注意をよく読んでから記入してください。字は、楷書（かいしょ）ではっきり書いてください。記入押印に代えて、署名することができます。
※印の欄は、記入しないでください。

提出年月日
令和　・　・

請求者	①（ふりがな） 氏名 （法人名等）	㊞	②性別	男・女	③生年月日	昭和 平成　・　・	④職業	ア．被用者（社会保険） イ．公務員 ウ．被用者等でない者	⑤配偶者の有無	有・無	
	⑥住所 （法人の主たる事務所の所在地）	〒 知多市	電話	（　　）				⑦個人番号			
	1月1日時点の住所(支給開始が1～5月分は前年、6～12月分は本年時点)	現住所と　1　同じ　：　2　異なる（住所記入）・	⑧支払希望金融機関	名称 銀行・信金 信組・農協 （　　）	支店名 本店 支店 （　　）			口座番号（右詰め）	口座名義（カナ） ※請求者名義に限る		

配偶者等	⑨（ふりがな） 氏名		⑩生年月日	昭和 平成　・　・	⑪職業	ア．被用者(社会保険) イ．公務員 (勤務先：　　) ウ．被用者等でない者	⑬個人番号		
	⑫住所	請求者と　1　同居　：　2　別居（住所記入）	1月1日時点の住所（支給開始が1～5月分は前年、6～12月分は本年時点）	現住所と　1 同じ　：　異なる（ 2 請求者と同じ　：　3 請求者と異なる → 住所記入 ）・					

⑭児童	氏名	続柄	生年月日	同居・別居の別	監護の有無	生計関係	住所（別居の場合のみ記入）	海外留学をしている場合の出国年月
3月31日までの18歳になって最初の児童			平成 令和　・　・	同・別	有・無	同一・維持	・配偶者と同じ	年　月
			平成 令和　・　・	同・別	有・無	同一・維持	・配偶者と同じ	年　月
			平成 令和　・　・	同・別	有・無	同一・維持	・配偶者と同じ	年　月
			平成 令和　・　・	同・別	有・無	同一・維持	・配偶者と同じ	年　月
			平成 令和　・　・	同・別	有・無	同一・維持	・配偶者と同じ	年　月

⑮加入している年金等の年金手帳、組合員証又は加入者証の種別	ア．厚生年金保険　イ．国民年金 ※下記の共済組合員の場合は○を記入　ウ．その他（　　） a.私立学校教職員共済 b.国家公務員共済 c.地方公務員等共済	手当月額	3歳未満分　円 3歳～小学生　円 中学生　円 計　円
保険者名称	（○○健康保険組合等）	確認	
⑯譲渡所得の有無（家や土地の売却による収入）	有・無	所得	請求者控除後　円 所得制限限度額　円 配偶者控除後　円
⑰扶養親族等及び児童の数	人 うち70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数　人		
認定・却下	年月日　令和　・　・	支給開始年月	令和　・
区分	児童手当　・　特例給付		

※審査	令和　年分所得の合計額	控除					
		雑損控除額	医療費控除額	小規模企業共済等掛金控除額	障害者控除額 障害人・特障人	寡婦・寡夫・勤労学生控除額	児童手当法施行令第3条第1項による控除
	円	円	円	円	円	円	80,000円

認定
上記のとおり　　してよろしいか。
~~却下~~

課長	課長補佐 (ﾁｰﾑ長)	担当	起案者

1　出生
2　転入(入国)
3　新規養育
4　その他

入力確認	入力	受付

メモ

注意

1　①の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
2　⑥の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を上欄に記入してください。
また、請求者が個人であり、本年（１月から５月までの月分については、前年をいいます。）１月１日に他の市町村（特別区を含みます。以下同様です。）に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
3　⑦の欄は、請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。
4　②、③、④、⑤、⑮及び⑯の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
5　⑨、⑩、⑪、⑫及び⑬の欄は、２人以上で児童を養育（監護し、かつ、生計を同じくするかまたは生計を維持することをいいます。以下同様です。）している場合に記入してください。
「配偶者等」とは、児童を養育をする配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。⑫の欄は、配偶者等が他の市町村に住所を有する場合に住民票上の住所を上欄に記入してください。また、配偶者等が本年（１月から５月までの月分については、前年をいいます。）１月１日に左欄と異なる市町村に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
6　⑭の欄は、請求者が養育をする18歳に達する日以後の最初の３月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
7　児童が海外に留学している場合は、⑭の「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
8　⑭の「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
ア　「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに〇で囲んでください。
イ　「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに〇で囲んでください。
9　⑮の欄は、請求者の請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。
ア　加入している公的年金制度について、「ア」から「ウ」までのいずれか該当するものを〇で囲み、保険者名称を下欄に記入してください。
「ウ」を〇で囲んだ場合は、（　）内にその年金の名称を記入してください。
イ　「ア」を〇で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限ります。）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
10　⑰の欄は、市町村民税又は特別区民税における控除対象配偶者及び扶養親族の合計数を、また〔　〕内には、このうち70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数を記入してください。なお、請求者の親族ではないが、前年の12月31日に請求者が生計を維持した児童があった場合は、その数を加えた数を記入してください。
いずれもない場合は、「なし」と記入してください。
11　この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市町村長（特別区の区長を含みます。以下同様です。）が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。
ア　児童が他の市町村に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
イ　児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き３年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
ウ　児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
エ　請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
オ　請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
カ　児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）
キ　生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
ク　請求者が本年（１月から５月までの月分については、前年をいいます。）１月１日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者の前年（１月から５月までの月分については、前々年をいいます。）の所得の額と、その所得に係る市町村民税又は特別区民税における控除対象配偶者及び扶養親族の有無と数についての市町村長の証明書
ケ　「10」の後段に該当する児童があった場合は、その事実を明らかにすることができる書類
コ　請求者が寡婦（寡夫）控除のみなし適用の申請を行う場合は、その事実を明らかにすることができる書類